

IRサイトのご紹介

当社のIRサイトが リニューアルしました

トップメッセージや経営方針、業績の歩み等を掲載することで、当社の経営戦略をイメージしやすく、また、当社の変化とともに当社を取り巻く事業環境の変化をご理解いただける内容となっています。

さらに、開示資料や財務情報量の充実を図ることで、IRサイトの利便性向上を図っています。

今後も、個人投資家の方々への適切な情報発信を行うべく、新コンテンツ開発等を行い、IRサイトの充実に努めていきます。

■IRサイト



ニチイ IR

検索

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-232-711(通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所(証券コード 9792)
公告方法	電子公告 (http://nichii-ir.irbridge.com/ja/AccountingAnnounce.html)

【お知らせ】

株式に関する手続き用紙のご請求について

株式に関する手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

- ・0120-244-479(三菱UFJ信託銀行本店証券代行部)通話料無料
- ・0120-684-479(三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部)通話料無料
- ・インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。



株式会社 ニチイ学館

〒101-8688 東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
TEL: 03-3291-2121(代表) TEL: 03-3291-3954(広報部)

株主のみなさまへ

第38期 期末報告書

2009年4月1日から2010年3月31日まで



特集 ニチイグループを取り巻く
事業環境および事業戦略について

やさしさを、
私たちの強さにしたい。

新経営執行体制スタートから1年、持続的成長の実現と医療・介護・教育分野における社会基盤の整備・発展に努めてまいります。

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第38期(2009年4月1日～2010年3月31日)のご報告にあたり、ご挨拶申し上げます。

ニチイグループでは、『社業の発展を通して、豊かな人間生活の向上に貢献する』という経営理念のもと、社会の進歩・発展に貢献できる企業、そして、社会から信頼され選ばれる企業を目指して事業を展開しております。

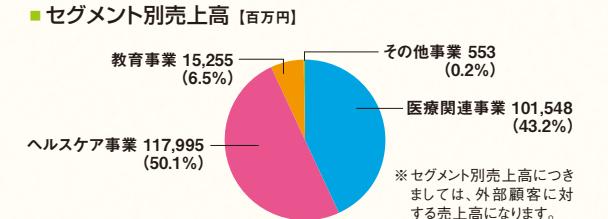
当期におきましては、これまで進めてきた組織戦略・事業戦略の成果が表れはじめ、2期連続で過去最高の売上高を更新し、6期ぶりに全事業の黒字化を果たしました。

また、社会保障機能拡充策を強化するわが国において、ニチイグループは新たな成長ステージを迎えており、各事業において社会のニーズに合致する新サービスの開発に着手する等、安定成長に向けた布石を打ってまいりました。

今後のさらなる業容の拡大がもたらす大きな実りを期待し、第39期には株主のみなさまへの配当額を2円増配し、年間で14円とする予定です。

今後も、付加価値の高いサービスネットワークを強化するとともに、グループ内の有機的な連携による相乗効果を追求することで、生活支援分野を含めた幅広いサービスの提供と企業の社会的責任の遂行に努めてまいります。

売上高	235,352百万円	(前期比 10.2%増)
営業利益	6,864百万円	(前期比577.1%増)
当期純利益	3,154百万円	(前期は1,090百万円の当期純損失)



過去最高売上高更新、6期ぶりの全事業黒字化を達成

当期は、教育事業の受講生数が安定的に推移したことや、ヘルスケア事業において、在宅系・居住系介護サービスともに利用者数が堅調に推移したことにより、過去最高の売上高を更新しました。また、大幅に収益が改善したことにより、6期ぶりとなる全事業の黒字化を果たすこともできました。

3期連続の増収、2期連続の増益へ

次期については、医療・介護・教育を主力事業とした強固な事業基盤の構築とともに、さらなる発展に向けた組織再編や顧客ニーズに応える既存事業の拡充・強化、新サービスの開発に注力していきます。

業績見通しに関する注意事項 業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる場合がございます。

【社是】
誠意・誇り・情熱

【経営理念】
私たちは誠意を以て社会参加の信条とし、
社業の社会的使命を弁え、誇りをもって行動し、
若々しい情熱で限らない未来への可能性に挑戦します。
そして、社業の発展を通して
豊かな人間生活の向上に貢献します。



代表取締役社長
寺田 大輔
Daisuke Terada

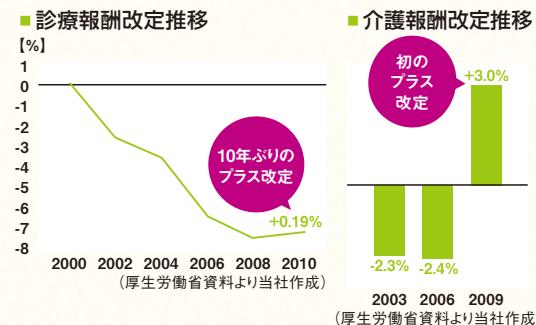
代表取締役会長
寺田 明彦
Akihiko Terada

ニチイグループは、医療関連・ヘルスケア・教育の3事業を柱に、社会環境の変化や時代の要望、さらには、医療・介護現場の状況をいち早くとらえ、その課題の解決に向け、事業を展開しています。

医療・介護分野での社会保障機能拡充策の積極化

医療分野では、2010年4月実施の診療報酬改定において、救急・産科等の医療再建や医師負担軽減、また、医療機関の経営改善を目的とした報酬の0.19%引き上げが決定されました。

介護分野では、2009年4月の介護報酬3%引き上げや10月の介護職員処遇改善交付金支給開始により介護従事者の処遇改善が強化されており、両分野において、処遇改善を基礎とした社会保障機能拡充策が実施されています。

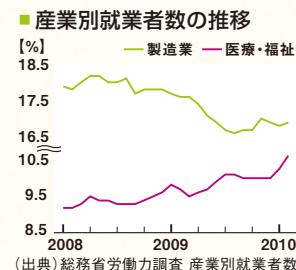


産業構造の変化による医療・介護分野への人材シフト

製造業や建設業等の就業者数が減少傾向にある中、「医療・福祉」分野の就業者数は増加の一途をたどっています。

雇用環境は改善の兆しが見えるものの、潜在的な失業者数は905万人*に上ると推計されており、今後においても「医療・福祉」分野での雇用創出が急務となっています。

*経済産業省「日本の産業を巡る現状と課題」より



医療関連事業

事業環境

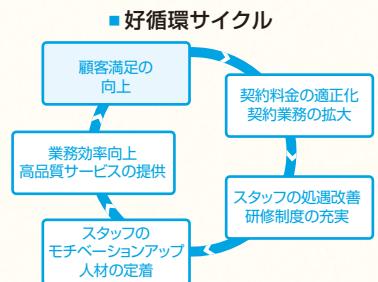
救急医療や地域医療の困窮によるサービス提供体制の課題や医師不足等の人材確保の課題を抱える中、それらの課題解決を目的とした診療報酬の改定が行われました。

今後においても、誰もが安心して豊かな生活を送るため、地域医療の再生・医療機関の経営改善が求められています。

事業戦略

契約の適正化を引き続き進め、併せてスタッフの処遇改善を推し進めることで、スタッフの定着率向上から効率的で質の高いサービス提供、そして顧客満足度の向上に至る好循環サイクルへの転換を図ります。

そして、既存サービスと新サービスのシナジーにより、医療機関への包括的な経営支援サービスの拡充に努めていきます。



ヘルスケア事業

事業環境

介護分野における課題である人材不足の解決に向け、介護従事者の処遇改善が政策として段階的に実施されています。

今後においても、さらなる人材確保に向けた取り組みや高齢者住宅の整備・認知症ケアの充実等、総合的な社会インフラの整備が求められています。

事業戦略

介護予防サービスから在宅系・居住系介護サービス、介護保険外サービスの提供まで、幅広いライフステージに即した「トータル介護サービス」を展開しています。

今後も、ニーズに合致したサービスの開発・提供に努めるとともに、地域に根ざした拠点展開・サービス展開を推進していきます。



教育事業

事業環境

今後の成長分野として期待される医療・介護分野において、雇用創出に向けたさまざまな政策が打ち出されています。政府の「新成長戦略」においては、2020年までに45兆円規模の市場創出と約280万人の雇用創出という方針が示され、人材育成を支える資格講座の拡充においても期待が高まっています。

事業戦略

当社のビジネスモデルである「教育から就業まで」を最大限に発揮すべく、全国約500教室というスケールメリットを活かし、医療・介護分野、そして生活全般分野における講座を展開しています。

また、eラーニング等の新たな教育システムの展開によるさらなる講座ラインナップの拡充を図り、さまざまな受講ニーズに対応できる教育サービスの構築に努めていきます。

- 2008年9月以降**
 - 資格取得機運向上
- 2009年4月**
 - 追加経済対策「緊急人材育成・就職支援基金」で雇用創出
- 2009年6月**
 - 経済財政改革の基本方針2009 3年間で「介護人材30万人雇用創出」
- 2009年10月**
 - 緊急雇用対策「働きながら資格をとる」介護雇用プログラム

医療関連事業

病院、診療所および調剤薬局等における医療事務全般（診療報酬請求業務・受付業務等）から、医事コンサルティングまでを総合的に受託しています。

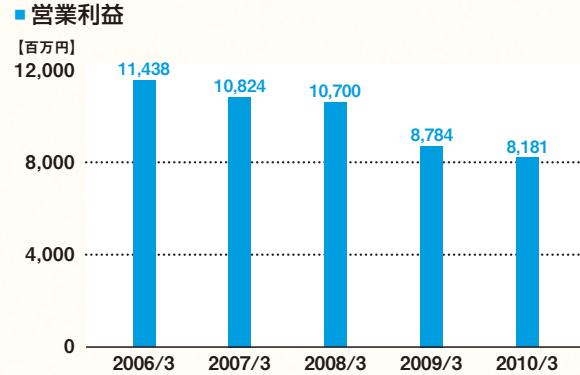
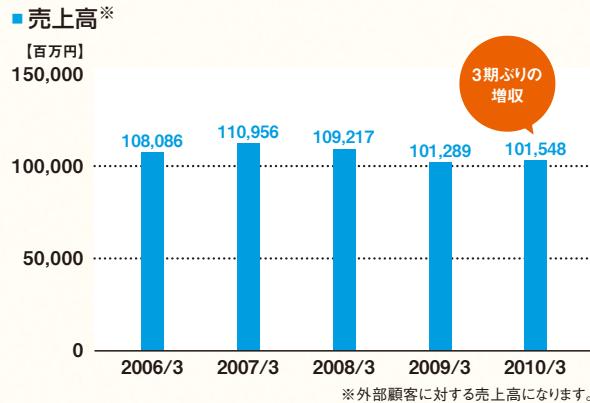
医師や看護師等が行う医療行為を除く、医療機関運営業務全般のアウトソーシングサービスを提供しています。



当期の取り組み・業績について

医療関連事業では、引き続き契約の適正化・新規契約獲得に向けた営業活動に注力してきました。その成果として、病院における契約件数の増加や1医療機関当たりの売上高増加を果たし、スタッフの処遇改善促進、スタッフの定着率アップを図ることができ、サービスの質的向上・顧客満足につながる事業基盤の強化を実現しました。

当期における売上高は101,548百万円(前期は101,289百万円)、営業利益は8,181百万円(前期は8,784百万円)となりました。



トピックス

包括的な経営支援サービス提供体制の構築

医療経営の効率化・適正化そして医師の負担軽減に貢献すべく、グループ内の経営資源を最大限に活用した医療経営支援サービスの拡充に努めています。

① 医療経営サポートサービス

2009年4月: 短時間で的確に診断群分類を検出するDPC検証システム「DPC革命」販売

2009年5月: 先発医薬品から後発医薬品への置き換えをシミュレーション調査し、報告書としてフィードバックする「後発医薬品置き換え調査サービス」開始

2009年7月: 全国の医療機関や介護事業所、福祉に関する情報を検索できる総合ポータルサイト「Lifeclover(ライフクローバー)」開設

② 医療経営コンサルティングサービス

激変する医療環境と多様化する顧客ニーズに対応し、高度なコンサルティングサービスの展開に向け、2009年5月に「株式会社ニチイ総合研究所」を設立しました。ニチイグループが医療関連事業で培ってきたノウハウを最大限に活かすとともに、介護関連事業部門、保育事業部門等の各事業と連携し、経営改善の提案から人材育成、調査・研究に至るまで、包括的なコンサルティングサービスを提供していきます。

③ 音声認識技術を活用した新サービス

2009年8月、当社は、高度な音声認識技術を持つ株式会社アドバンス・メディアと資本・業務提携契約を締結し、両社の共同事業第一弾として、2009年12月に株式会社サイバークラーク研究所を設立しました。

音声認識技術を活用した医師の事務負担軽減等、医療現場のIT化を促進し、医療機関の幅広いニーズに対応可能なサービスを展開していきます。



「ホームヘルパー2級講座」および「医療事務講座」を中心に、多様なスキルを習得できる教育講座を全国で展開しています。そして、医療・介護分野から生活全般分野への新講座開発やeラーニング等の新たな教育システムの展開強化に努めています。

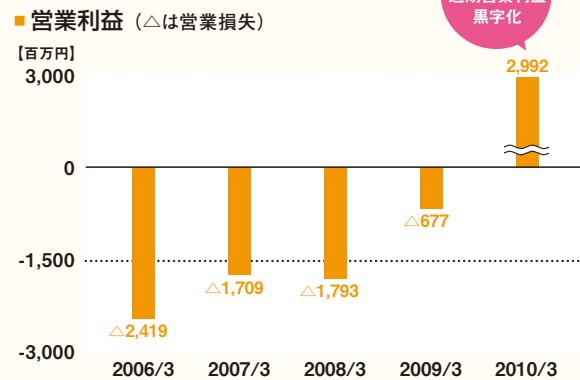


当期の取り組み・業績について

昨年来の資格取得ニーズの高まりや効率性を重視した広告展開、利便性を追求した教室展開により、主力講座である「ホームヘルパー2級講座」「医療事務講座」の受講生数が引き続き安定推移を維持したことから、売上・利益ともに堅調に推移しました。

介護人材の雇用創出に向けた政策として、緊急雇用創出事業(2009年4月の緊急人材育成支援事業、10月の「働きながら資格をとる」介護雇用プログラム)が推進される中、当社のビジネスモデルである「教育から就業まで」を最大限に発揮すべく、全国約500教室というスケールメリットを活かし、各地で当該事業の受託を積極的に行っています。

当期における売上高は15,255百万円(前期は11,906百万円)、営業利益は2,992百万円(前期は営業損失677百万円)となりました。



トピックス

eラーニングを活用した教育講座の展開強化
“教育で人が豊かに成長し続ける世界の創造”を目指します

「ニチイのeラーニング」先行スタート

当社は、約40年にわたる医療と介護の資格講座で培った教育事業のノウハウを活かし、新しい学習スタイルとして注目されている、インターネットを用いたeラーニング講座を2010年9月のグランドオープンに先駆け、5月に先行スタートしました。

eラーニング講座の開設により、学習者一人ひとりのライフスタイルに合った学習方法の提案が可能となりました。

今後も「日常生活のため」「スキルアップのため」「就業のため」「趣味のため」等、多様な学習ニーズに応えるeラーニング講座の拡充により、「教育で人が豊かに成長し続ける世界の創造」の実現に邁進していきます。



[画面イメージ] ※画面は開発途中(2010年5月6日現在)のものであり実際とは異なる場合があります。

詳細は「まなびネット」をご覧ください

連結財務諸表

■ 連結損益計算書(要約)

【単位:百万円】

	第37期 (2008年4月1日～2009年3月31日)	第38期 (2009年4月1日～2010年3月31日)	増減率
売上高	213,601	235,352	10.2%
売上原価	174,900	188,499	7.8%
売上総利益	38,701	46,853	21.1%
販売費及び一般管理費	37,687	39,988	6.1%
営業利益	1,013	6,864	577.1%
経常利益	800	6,877	759.2%
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,090	3,154	—

決算のポイント

教育事業の受講生数が安定的に推移したことや、ヘルスケア事業において、在宅系・居住系介護サービスともに利用者数が堅調に推移したことにより、大幅に収益が改善し、当期純利益は3,154百万円となりました。

詳細は当社ホームページをご覧ください

■ 連結貸借対照表(要約)

【単位:百万円】

	第37期 (2009年3月31日現在)	第38期 (2010年3月31日現在)	増減額
流動資産	37,533	41,130	3,596
固定資産	82,958	77,950	△5,007
流動負債	37,096	34,493	△2,603
固定負債	35,521	34,858	△662
純資産	47,873	49,728	1,854
総資産	120,491	119,081	△1,410

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

【単位:百万円】

	第37期 (2008年4月1日～2009年3月31日)	第38期 (2009年4月1日～2010年3月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,337	11,726	9,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,139	△738	3,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,772	△11,607	△14,379
現金及び現金同等物の期末残高	4,436	3,864	△571

キャッシュ・フロー

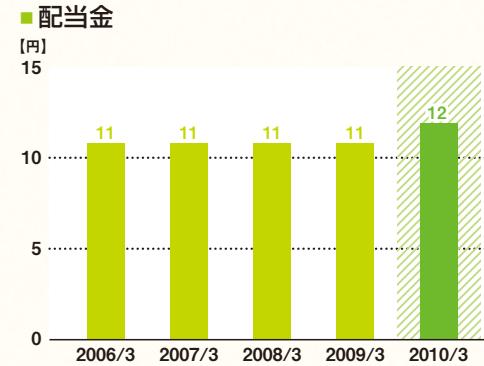
業績の回復により増加した営業キャッシュ・フローについては、主に借入金の返済に充当しました。

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

配当に関するお知らせ

株主のみなさまへの安定的かつ継続的な利益還元を基本方針とし、中長期的な視野での業績動向を勘案し、連結をベースとした配当政策を策定しています。当期の期末配当金については、1株当たり6円の配当とし、年間で12円の配当となりました。

なお、来期は年間14円の配当(2円増配)を予定しています。



	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
年間金額	年間11円	年間11円	年間11円	年間11円	年間12円
金額	— 期末11円	— 期末11円	— 期末11円	中間5.5円 期末5.5円	中間6円 期末6円

※2009年4月1日付で1:2の株式分割を実施しており、株式分割の影響を過年度に遡及して調整しています。

株主様の日頃のご愛顧に感謝を込めて、株主優待を実施します。

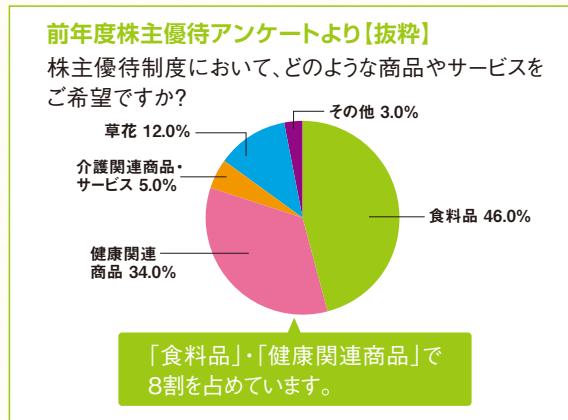
平成22年度 株主優待のご案内

うれしい2つの特典

- 1 選べるプレゼント
- 2 おトクな優待割引

特典の詳細やお申し込み方法については、同封の「平成22年度株主優待のご案内」をご覧ください。

(対象株主: 1単元(100株)以上お持ちの株主様)



株式の状況(2010年3月31日現在)

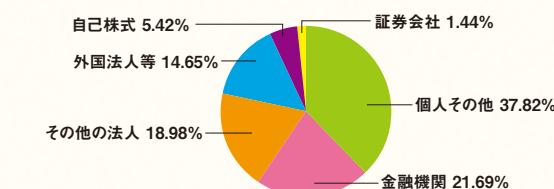
発行可能株式総数	220,000,000株
発行済株式総数	73,017,952株
資本金	11,933,790,500円
株主数	24,612名

大株主(2010年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社 明和	12,990	18.8
寺田 明彦	9,581	13.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,921	8.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,600	3.8
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,823	2.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,607	2.3
日本生命保険相互会社	1,239	1.8
ハイアット	1,150	1.7
株式会社ニチイ学館従業員持株会	1,011	1.5
株式会社東京都民銀行	1,010	1.5

(注1) 上記のほか、自己株式(3,955千株)があります。
 (注2) 信託銀行持株数には、信託業務に係るものが含まれています。
 (注3) 持株比率については、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

所有者別株式の状況(2010年3月31日現在)



会社概要(2010年3月31日現在)

商号	株式会社ニチイ学館
所在地	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地 TEL:03(3291)2121(代表) TEL:03(3291)3954(広報部)
設立	昭和48年8月
従業員数	15,169名(連結) 13,769名(単独)
事務所数	2 営業推進部 11 営業統括部 97 支店 14 営業所 1,151 介護拠点 (在宅系介護サービスから居住系介護サービスまで、) (当社介護事業における拠点の物件数を表示)

役員(2010年6月1日現在)

代表取締役会長	寺田 明彦	常勤監査役	山下 吉三
代表取締役社長	寺田 大輔	監査役	小島 啓克
代表取締役副社長	谷治 一好		大石 豊
専務取締役	斉藤 正俊		大島 秀二
常務取締役	金井 進 ^{※1}	執行役員	時枝 優
常務取締役	森 信介		伊藤 健三
			池田千恵子
			平岡 靖宏

※1 2010年6月25日退任予定
 ※2 2010年6月25日就任予定